2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　アミタホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　2195　　ＵＲＬ　https://www.amita-hd.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役会長 兼 CVO　　（氏名）熊野　英介
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役社長 兼 CIOO　（氏名）末次　貴英　　ＴＥＬ　075（277）0378（代表）

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	3,690	4.8	306	3.3	343	9.1	178	△3.8
2025年12月期第３四半期	3,522	0.9	296	△1.3	314	△10.6	185	△33.1

（注）包括利益 2026年12月期第３四半期　210百万円（17.2%）　2025年12月期第３四半期　179百万円（△41.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	9.95	－
2025年12月期第３四半期	10.56	－

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	8,752	3,788	42.6
2025年12月期	7,681	3,003	38.3

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　3,729百万円　2025年12月期　2,940百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	5.00	5.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	6.9	500	14.7	566	20.5	363	16.7	20.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②	①以外の会計方針の変更	：無
③	会計上の見積りの変更	：無
④	修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	19,486,360株	2025年12月期	17,556,360株
②	期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	3,890株	2025年12月期	3,890株
③	期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	17,938,470株	2025年12月期３Ｑ	17,552,470株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源・原材料価格や為替相場の変動、地政学的リスクに起因するサプライチェーンの不確実性など、先行き不透明な状況が続きました。また、豪雨をはじめとする自然災害の激甚化や、カーボンニュートラル・資源循環に向けた社会的要請の高まりを背景に、企業ではレジリエンス強化や持続可能な資源利用への関心が一層高まっております。さらに、生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な進展により、データ活用を前提とした高度な意思決定や業務変革への期待が高まっております。

こうした認識のもと、当社グループは「エコシステム社会構想2030」の実現に向け、社会の持続性と関係性を向上させる「社会デザイン事業」の確立に向けた商品開発・展開を国内外で進めております。中長期経営戦略においては、2026年から2027年を「市場展開期」と位置づけており、当第３四半期連結累計期間は、国内ではサステナビリティ市場に対する統合的な支援を強化するとともに、AI・デジタルを活用した商品・サービスの開発を推進しました。海外では、日本で培ったサーキュラー技術をマレーシアやインドネシアなどASEANを中心に展開してまいりました。具体的には以下のとおりです。

＜企業向けサステナビリティ経営の移行支援：Cyano Project(シアノプロジェクト)＞

顧客企業において経営環境の変化への対応が優先される状況が続いており、「コンサルティングサービス」においては、受注が前年同期比で下回って推移しております。対策として、４月から提供を開始している経営幹部向け未来戦略共創OS「Sustainable Executive Alliance（SEA）」の提供メニューにおいて、志を同じくする経営者が集う「羅針盤フォーラム2026」や経営の決断を支援するサステナビリティ経営専用の対話型AI、企業の６つの資本の循環構造をAIで可視化・定量評価するフレームワークなどの開発・提供を進めております。あわせて、AIエージェントを活用したニーズ把握・商談の効率化など、営業活動の高度化にも取り組んでおります。引き続き、グループ横断での統合的な営業戦略のもと、市場環境の変化への対応及び受注拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

ICT・BPOによる企業のサプライチェーンマネジメントを支援する「サステナブルBPOサービス」においては、持分法適用関連会社であるサーキュラーリンクス株式会社にて前年同期比で堅調に推移しております。

廃棄物の100％再資源化やCO2削減、生態系保全に資する「サーキュラーマテリアルの製造・提供サービス」においては、全体的には市場変化に伴う製造業への圧迫の影響を受けております。具体的には、セメント産業向け代替原料は、出荷調整に伴う期ずれ等の影響により、前年同期比で出荷量が減少しております。一方で、シリコン再資源化は、サーキュラーマテリアルに対する需要が高まっており、前年同期比で入荷量・出荷量が増加しております。

また、サービスの進化に向けて、中長期的な視点に立った成長投資や協業体制の構築を推進しております。その一環として、AIを活用したサーキュラーマテリアル製造の効率化・高度化を図る事業モデル「サーキュラー3.0」の構築を進めております。７月に新設・操業したスマートファクトリー「ZERO Ⅰ」を中核拠点として、サーキュラーマテリアルの製造から資源循環に関するアイデア導出まで、幅広い領域でAIや情報システムを活用し、サーキュラーマテリアルの高付加価値化と資源生産性の向上を目指してまいります。加えて、大平洋金属株式会社との協業を通じて、鉄鋼副資材である「カルシウムアルミネート」を開発し、販売を開始しております。引き続き、こうした成長投資や外部パートナーとの協業を通じ、事業モデルの進化及び新商品開発に基づく新規市場開拓を進めてまいります。

＜環境認証審査サービス＞

FSC CoC認証は新規受注が鈍化している一方、MSC/ASC CoC認証を中心に新規顧客からの受注を継続的に獲得しております。特にASC養殖場認証は需要が拡大しており、組織体制の強化を進めてまいります。

＜海外事業＞
海外事業統括子会社「AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.」を軸に、マレーシアでは100％再資源化事業の拡大とサーキュラーバイオエネルギー事業の開発を、インドネシアでは2027年度内の100％再資源化事業の開始に向けた準備を進めております。８月に実施した第三者割当増資により調達した資金は、インドネシアにおける循環資源製造所の新設等に活用する予定です。

・マレーシア
ナザグループと連携して展開するセメント産業向け100％再資源化事業では、当第３四半期連結累計期間においては堅実に推移しております。足下では原油価格や資材価格の高騰に伴う建設工事の減少による出荷先セメント会社への影響に加え、引き続き競争環境の影響を受けておりますが、新規出荷先へのトライアル出荷の開始、本年稼働を開始した破砕機を活用した新たな燃料系資源の製造・出荷、廃棄物処理許可品目の拡充など、収益基盤の強化に向けた施策が着実に進展しております。
未利用バイオマス資源（パーム油残渣）を活用したサーキュラーバイオエネルギー事業は、事業化に向けた開発を推進しております。

・インドネシア
タマリス・モヤグループ並びにインドセメントと連携し、2027年度内の循環資源製造所の開所に向けて、建設業者の選定を完了し、建設許可及び廃棄物処理ライセンス取得手続き等を進めております。

・その他の国
環境省「令和８年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」に、インドネシア及びインドにおけるプロジェクトが採択されております。脱炭素に向けた取り組みとして、各国における廃棄物の再資源化等に関わる事業可能性調査等を実施しております。

＜地域のサステナビリティ運営への移行支援：MEGURU STYLE＞
地方自治体の４大課題(人口減少、少子高齢化、社会保障費の増大、雇用縮小)の解決に向けた、互助共助型で無駄のない“社会的な”生活スタイルを促す「MEGURU STYLE（めぐるスタイル）」の開発・展開を加速しております。現在は、福岡県大刀洗町・福岡県豊前市・兵庫県神戸市・京都府亀岡市・奈良県奈良市・愛知県長久手市にMEGURU STATION®を展開しています。特に京都府亀岡市では、昨年締結した事業連携協定のもと、MEGURU STYLEの戦略的開発案件として位置づけ、プロトタイプの開発と全国展開を見据えた標準モデルの設計を進めております。９月にMEGURU STATION®体験施設を併設したオフィスを開設し、取り組みを加速しています。

＜その他の領域＞
・パートナーシップ
発起参画している一般社団法人エコシステム社会機構（ESA）において、様々な企業や自治体との連携・協働プロジェクトを実施しております。また、2023年から実施している内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第３期」を活用して、MEGURU STATION®を軸にしたプラスチックのサーキュラーモデル構築に向けた活動等を継続しております。

・DX・AX推進
デジタル及びAIを積極的に活用していくことで、グループ全体の価値創出力（生産力）を強化しております。サービス面では、サーキュラーマテリアル製造・提供サービスにおいてスマートファクトリー「ZERO Ⅰ」を新設し、操業を開始しております。
組織体制面では、７月よりDX・AX推進を担う部署を設置し、社内情報・データの利活用、AIによる意思決定支援、業務プロセス・情報システムの合理化を一体的に推進しております。AI・デジタルの活用による業務効率の向上と意思決定の高度化を通じて、組織全体の価値創出力（生産性）の向上を図っております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は、Cyano Projectにおけるコンサルティング案件の受注までのリードタイムが長期化しているものの、サーキュラーマテリアルサービスにおけるシリコン再資源化の取扱量増加や内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第３期」の売上計上などにより、3,690,804千円（前期比4.8％増、前期差＋168,377千円）となりました。営業利益は、DX・AX推進関連費用の先行投資など販売費及び一般管理費が増加したものの売上が増加したため306,693千円（前期比3.3％増、前期差＋9,713千円）となりました。経常利益は、営業利益の増加やマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の増加などにより343,595千円（前期比9.1％増、前期差＋28,772千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加があったものの、増資に伴う法人税の増加などにより178,417千円（前期比3.8％減、前期差△6,962千円）となりました。

なお、当社グループは社会デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結累計期間末における総資産につきましては、流動資産は設備投資による現金及び預金の減少があったものの、リース契約（セールアンドリースバック）に伴う未収入金の増加などにより537,679千円増加し、固定資産は設備投資に係る有形固定資産の増加などにより532,963千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて1,070,643千円増加し、8,752,535千円となりました。

負債につきましては、流動負債は賞与引当金及び未払法人税等の減少などにより62,672千円減少し、固定負債は長期借入金の減少があったものの、リース債務の増加などにより348,439千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて285,766千円増加し、4,964,456千円となりました。

純資産につきましては、新株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加や、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ784,876千円増加し、3,788,078千円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,119,338	3,015,914
受取手形、売掛金及び契約資産	693,667	677,736
商品及び製品	37,634	37,421
仕掛品	57,059	47,586
原材料及び貯蔵品	9,110	14,307
その他	407,293	1,068,919
貸倒引当金	△348	△452
流動資産合計	4,323,754	4,861,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	531,264	1,197,165
機械装置及び運搬具（純額）	504,229	1,119,233
土地	752,187	752,187
建設仮勘定	755,866	16,957
その他（純額）	47,391	44,727
有形固定資産合計	2,590,939	3,130,271
無形固定資産	54,960	40,990
投資その他の資産	712,237	719,838
固定資産合計	3,358,136	3,891,100
資産合計	7,681,891	8,752,535

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,374	241,407
１年内返済予定の長期借入金	401,092	401,092
未払法人税等	100,146	60,214
賞与引当金	91,983	32,224
その他	1,035,105	1,073,090
流動負債合計	1,870,702	1,808,029
固定負債		
長期借入金	2,267,439	1,961,620
退職給付に係る負債	401,350	393,435
資産除去債務	134,713	135,583
その他	4,485	665,788
固定負債合計	2,807,987	3,156,427
負債合計	4,678,689	4,964,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,560	814,555
資本剰余金	253,323	584,318
利益剰余金	2,074,546	2,165,202
自己株式	△482	△482
株主資本合計	2,810,949	3,563,594
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	129,127	165,533
その他の包括利益累計額合計	129,127	165,533
非支配株主持分	63,124	58,950
純資産合計	3,003,201	3,788,078
負債純資産合計	7,681,891	8,752,535

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,522,427	3,690,804
売上原価	1,908,209	1,998,656
売上総利益	1,614,217	1,692,148
販売費及び一般管理費	1,317,238	1,385,455
営業利益	296,979	306,693
営業外収益		
受取利息	2,957	5,611
受取配当金	150	300
持分法による投資利益	51,062	70,079
為替差益	－	420
その他	19,158	20,785
営業外収益合計	73,328	97,197
営業外費用		
支払利息	30,651	34,837
為替差損	17,791	－
株式交付費	－	20,998
その他	7,042	4,459
営業外費用合計	55,485	60,295
経常利益	314,823	343,595
特別利益		
固定資産売却益	316	350
特別利益合計	316	350
特別損失		
固定資産除売却損	－	386
特別損失合計	－	386
税金等調整前四半期純利益	315,139	343,559
法人税、住民税及び事業税	122,327	135,190
法人税等調整額	8,795	30,758
法人税等合計	131,122	165,948
四半期純利益	184,016	177,610
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,363	△807
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,380	178,417

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	184,016	177,610
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,148	△8,365
持分法適用会社に対する持分相当額	4,837	41,404
その他の包括利益合計	△4,311	33,038
四半期包括利益	179,705	210,648
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,465	214,823
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,760	△4,174

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（第三者割当による新株式発行）

当社は、2026年８月12日開催の取締役会において、日本アジア投資株式会社との業務提携及び投資事業有限責任組合JAICサプライチェーンファンドを割当予定先とする第三者割当による新株式発行に関して決議いたしました。第三者割当による新株式発行につきましては、2026年８月31日付で払込手続が完了しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ330,995千円増加し、当第３四半期連結累計期間末において資本金が814,555千円、資本剰余金が584,318千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	139,824千円	142,820千円